

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 1 区分

【発行日】平成24年12月13日 (2012.12.13)

【公開番号】特開2011-92874(P2011-92874A)

【公開日】平成23年5月12日 (2011.5.12)

【年通号数】公開・登録公報2011-019

【出願番号】特願2009-249968(P2009-249968)

【国際特許分類】

B 0 1 D 46/42 (2006.01)

G 0 3 B 21/16 (2006.01)

【F I】

B 0 1 D 46/42 C

G 0 3 B 21/16

【手続補正書】

【提出日】平成24年10月29日 (2012.10.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

エアークフィルタに付着した塵埃を除去する除塵装置と、前記除塵装置を収納する除塵装置収納室と、前記除塵装置収納室に隣接して前記除塵装置により除塵された塵埃を保管する塵埃収納室とを備え、前記塵埃収納室に保管された塵埃が前記除塵装置収納室に戻るのを防止する戻り防止体を設けたことを特徴とするエアークフィルタ清掃機構。

【請求項 2】

塵埃収納室を形成する壁の一部に戻り防止体を一体に形成した請求項 1 に記載のエアークフィルタ清掃機構。

【請求項 3】

戻り防止体を、弾性を有する部材で形成した請求項 1 又は 2 に記載のエアークフィルタ清掃機構。

【請求項 4】

塵埃収納室を、第 1 の塵埃収納室と第 2 の塵埃収納室に分割して設けると共に、戻り防止体を揺動させて、前記第 1 の塵埃収納室内の塵埃を、前記第 2 の塵埃収納室に移動させるようにした請求項 1 ～ 3 のいずれか 1 項に記載のエアークフィルタ清掃機構。

【請求項 5】

請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 項に記載のエアークフィルタ清掃機構を着脱自在に備えたプロジェクト装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 1】

上記従来の課題を解決するために、本発明のエアークフィルタ清掃機構は、エアークフィルタに付着した塵埃を除去する除塵装置と、前記除塵装置を収納する除塵装置収納室と、前記除塵装置収納室に隣接して前記除塵装置により除塵された塵埃を保管する塵埃収納

室とを備え、前記塵埃収納室に保管された塵埃が前記除塵装置収納室に戻るのを防止する戻り防止体を設けたことを特徴とするもので、戻り防止体により、塵埃収納室に収納された塵埃が、前記除塵装置収納室を介して外部に漏れることが無いので、エアーフィルター清掃機構が搭載された電子機器の置き方が変更されても、塵埃が除塵装置収納室を経て外部に出て周囲を汚したりすることが無い。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

第1の発明は、エアーフィルターに付着した塵埃を除去する除塵装置と、前記除塵装置を収納する除塵装置収納室と、前記除塵装置収納室に隣接して前記除塵装置により除塵された塵埃を保管する塵埃収納室とを備え、前記塵埃収納室に保管された塵埃が前記除塵装置収納室に戻るのを防止する戻り防止体を設けたことを特徴とするもので、戻り防止体により、塵埃収納室に収納された塵埃が、前記除塵装置収納室を介して外部に漏れることが無いので、エアーフィルター清掃機構が搭載された電子機器の置き方が変更されても、塵埃が除塵装置収納室を経て外部に出て周囲を汚したりすることが無い。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0017

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0017】

第3の発明は、特に、第1又は第2の発明の戻り防止体を、弾性を有する部材で形成したもので、戻り防止体によって除塵装置に加わる負荷が軽くなり、除塵装置を駆動する駆動源を小型化することができる。また、万が一大きな塵埃が除塵装置で掻き取られても、戻り防止体が容易に撓むので、塵埃の塵埃収納室への移動が確実に行われる。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0018】

第4の発明は、特に、第1～3のいずれか一つの発明の塵埃収納室を、第1の塵埃収納室と第2の塵埃収納室に分割して設けると共に、戻り防止体を揺動させて、前記第1の塵埃収納室内の塵埃を、前記第2の塵埃収納室に移動させるようにしたもので、塵埃収納室が少なくとも2つに分割されているので、塵埃の外部への漏れをより確実に防止することができると共に、第1の塵埃収納室の塵埃を第2の塵埃収納室に移動させるための専用の部品が不要なので、組み立て工数や製造コストの上昇をおさえることができる。